2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月16日

上 場 会 社 名　　辻・本郷 ITコンサルティング株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　476A　　URL　https://ht-itc.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　黒仁田　健
問合せ先責任者　(役職名)　取締役CFO　　(氏名)　安東　容社　　(TEL) 03(5323)3797
定時株主総会開催予定日　　2026年12月24日　　配当支払開始予定日　　―
有価証券報告書提出予定日　2026年12月16日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　(個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	2,679	26.2	302	△5.7	300	△7.5	288	70.0
2025年９月期	2,124	64.5	320	190.8	324	196.2	169	115.8

(注) 包括利益　　2026年９月期　288百万円(　68.8%)　　2025年９月期　170百万円(　117.3%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2026年９月期	147.35	143.30	19.9	14.3	11.3
2025年９月期	100.17	―	18.3	19.4	15.1

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　―百万円　　2025年９月期　―百万円

(注) １．2025年９月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
２．当社は、2025年12月19日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2026年９月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新規上場日から2026年９月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
３．当社は、2025年６月13日付で普通株式１株を普通株式２株に株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	2,524	1,889	74.8	926.63
2025年９月期	1,672	1,009	60.4	596.76

(参考) 自己資本　　2026年９月期　1,889百万円　　2025年９月期　1,009百万円

(注) １．当社は、2025年６月13日付で普通株式１株を普通株式２株に株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	147	△24	455	1,518
2025年９月期	197	△14	△109	940

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	5,039	88.0	769	154.5	723	140.9	453	57.3	222.31

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

除外　１社　（社名）アイティマネジメント株式会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	2,038,988株	2025年９月期	1,691,988株
②　期末自己株式数	2026年９月期	―株	2025年９月期	―株
③　期中平均株式数	2026年９月期	1,955,719株	2025年９月期	1,691,988株

（注）　当社は、2025年６月13日付で普通株式１株を普通株式２株に株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	2,293	34.3	258	△2.0	260	△1.2	243	33.1
2025年９月期	1,707	32.3	263	103.7	263	104.4	182	100.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	124.45	121.02
2025年９月期	108.07	―

（注）１．2025年９月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

２．当社は、2025年12月19日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2026年９月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新規上場日から2026年９月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

３．当社は、2025年６月13日付で普通株式１株を普通株式２株に株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	2,375	1,868	78.6	916.17
2025年９月期	1,409	1,035	73.5	612.08

（参考）自己資本　　2026年９月期　1,868百万円　　2025年９月期　1,035百万円

（注）当社は、2025年６月13日付で普通株式１株を普通株式２株に株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

２．2027年９月期の個別業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	3,053	33.1	284	9.6	206	△15.1	101.29

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当期の経営成績の概況 ……2
（２）当期の財政状態の概況 ……2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 ……3
（４）今後の見通し ……3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……3
３．連結財務諸表及び主な注記 ……4
（１）連結貸借対照表 ……4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……6
（３）連結株主資本等変動計算書 ……8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記）……11
（セグメント情報）……11
（１株当たり情報）……11
（重要な後発事象）……11

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの継続を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高止まりや、円安を背景とした輸入物価の上昇等により物価上昇が続き、個人消費には力強さを欠く動きも見られました。金融面では、物価の上振れリスクへの対応として日本銀行が段階的に政策金利を引き上げたほか、欧米の中央銀行も利上げに転じるなど、世界的に金融引締めの局面へと移行いたしました。為替相場は、円安水準での推移が続く中、為替介入の実施や各国の金融政策の動向等を背景に、変動の大きい展開となりました。先行きにつきましては、AI関連需要の拡大等が景気を下支えすることが期待される一方、中東情勢の動向、物価上昇の継続、金利上昇に伴う企業・家計の負担増加、金融資本市場の変動等に十分留意する必要があり、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループのコンサルティングドメインにおいては、生成AIをはじめとするAIが社会に与える影響への関心の世界的な高まりや、業務効率化等のための「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の推進が引き続き社会的に強く意識され、受注環境は全体として好調に推移しました。

テクノロジードメインについては、社会全体のデジタル化の進展に伴い、企業におけるシステム導入需要は堅調に推移しています。加えて、国内におけるランサムウェア被害の報告件数が半期として過去最多を更新するなど、情報セキュリティインシデントは増加・深刻化しており、業務委託先やクラウドサービスを経由した被害や、事業活動の停止に至る事案も相次いでいます。こうした状況を受け、企業においては情報セキュリティ対策の強化が経営上の重要課題として一層強く認識されており、セキュリティ対策強化に向けたコンサルティング、クラウド基盤のセキュリティ強化支援、委託先を含むサプライチェーン全体のセキュリティ管理体制の構築支援等の需要が拡大しております。このような市場環境は、当社グループが提供するセキュリティコンサルティングサービスにとって追い風となっております。

オペレーションドメインについては、人手不足や人件費の上昇を背景に、企業においてバックオフィス業務の外部委託(BPO：ビジネス・プロセス・アウトソーシング)需要が拡大しています。特に、経理処理、給与計算、社会保険手続きといった定型業務のアウトソーシングが加速しており、コスト削減のみならず、業務品質向上やリスク分散を目的としたBPOニーズが増しています。さらに、AI・RPA等の自動化技術を活用したハイブリッド型BPO(自動化＋人手によるオペレーション)への関心も高まっています。

このような状況のもと、当社グループは、「無数の選択肢から、より良い決断に導く」というMissionに基づき、収益性を意識しながら売上高及び営業利益を重視し、拡大、成長を実現していくことを目標として、各種施策の実施に努めました。

また、当連結会計年度において一時的に発生した費用として、当社が2025年12月19日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したことに伴う上場関連費用及び2026年４月に市ヶ谷オフィスを開設したことに伴う費用が発生しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,679,854千円(前年同期比26.2％増)、営業利益は302,209千円(前年同期比5.7％減)、経常利益は300,177千円(前年同期比7.5％減)、親会社株主に帰属する当期純利益は288,183千円(前年同期比70.0％増)となりました。

なお、当社グループは「DXに関するプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

（２）当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比851,878千円増加の2,524,349千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加577,686千円、売掛金及び契約資産の増加198,575千円、投資有価証券の増加69,930千円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比27,785千円減少の634,967千円となりました。これは主に、長期借入金(１年内返済予定を含む)の減少133,862千円、買掛金の増加114,932千円、不正アクセス関連損失引当金の減少71,295千円、その他流動負債の増加55,439千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比879,664千円増加の1,889,382千円となりました。これは主に、資本金の増加294,526千円、資本剰余金の増加294,526千円、利益剰余金の増加290,611千円によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ577,686千円増加し、1,518,025千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は、147,044千円(前年同期は197,234千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益421,307千円、売上債権の増加による資金の減少198,575千円、仕入債務の増加による資金の増加114,932千円、法人税等の支払額122,522千円、事業譲渡益84,076千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、24,549千円(前年同期は14,147千円の使用)となりました。これは主に、事業譲渡による収入99,141千円、投資有価証券の取得による支出69,930千円、有形固定資産の取得による支出44,055千円、敷金及び差入保証金の差入による支出15,087千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により獲得した資金は、455,191千円(前年同期は109,568千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出133,862千円、株式の発行による収入589,053千円によるものであります。

（４）今後の見通し

当社グループが事業を展開する市場におきましては、デジタル技術を活用した急速なビジネス環境の変化に対応し、企業競争優位性の確立を目的とした「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の推進が社会的に意識されております。加えて、生成AIをはじめとするAI技術の急速な進展に伴い、企業におけるAI活用の検討・導入が本格化しております。さらに、ランサムウェア被害をはじめとする情報セキュリティインシデントの増加・深刻化を受け、委託先を含むサプライチェーン全体での情報セキュリティ対策の強化が、企業にとって喫緊の経営課題となっております。

このような環境下、当社グループは、高い専門性を強みに業務の現状を分析・把握し、抽出した課題に対して中立的な立場で組織の業務フロー改善に最適なサービスを提供しております。

2027年９月期におきましても、この状況は概ね同様に推移するものと見込んでおります。売上高につきましては、安定した収益基盤である既存案件に加え、成長の原動力である新規案件の積み上げを図ります。具体的には、辻・本郷税理士法人をはじめとした会計事務所、金融機関、各種ベンダー、伊藤忠商事グループといった強固なパートナーチャネルとの連携を一層強化し、紹介数を着実に増やす計画です。また、需要の拡大が見込まれるセキュリティコンサルティング及びAI活用支援の分野において、サービス提供体制の強化を図ってまいります。

これらを勘案し、次期(2027年９月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高5,039百万円、営業利益769百万円、経常利益723百万円、親会社株主に帰属する当期純利益453百万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,339	1,518,025
売掛金及び契約資産	278,153	476,729
商品	14,374	11,007
仕掛品	6,309	5,595
貯蔵品	126	136
その他	36,487	53,690
貸倒引当金	△151	△1,108
流動資産合計	1,275,639	2,064,077
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,401	45,273
減価償却累計額	△7,882	△10,854
建物附属設備（純額）	10,519	34,419
その他	29,928	67,160
減価償却累計額	△19,476	△33,979
その他（純額）	10,452	33,180
有形固定資産合計	20,971	67,600
無形固定資産		
のれん	265,682	241,530
その他	－	1,091
無形固定資産合計	265,682	242,622
投資その他の資産		
投資有価証券	－	69,930
繰延税金資産	90,139	48,932
その他	20,038	31,186
投資その他の資産合計	110,177	150,049
固定資産合計	396,830	460,272
資産合計	1,672,470	2,524,349

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,886	193,818
１年内返済予定の長期借入金	74,947	26,548
未払法人税等	86,509	65,985
契約負債	33,604	26,131
賞与引当金	23,198	30,705
不正アクセス関連損失引当金	71,295	－
その他	170,040	225,480
流動負債合計	538,481	568,670
固定負債		
長期借入金	120,135	34,672
繰延税金負債	－	1,453
資産除去債務	4,136	30,171
固定負債合計	124,271	66,297
負債合計	662,753	634,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	324,526
資本剰余金	792,033	1,086,559
利益剰余金	187,684	478,295
株主資本合計	1,009,717	1,889,382
純資産合計	1,009,717	1,889,382
負債純資産合計	1,672,470	2,524,349

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,124,225	2,679,854
売上原価	992,098	1,356,081
売上総利益	1,132,127	1,323,773
販売費及び一般管理費	811,656	1,021,564
営業利益	320,471	302,209
営業外収益		
受取利息	1,175	1,982
受取配当金	0	－
受取保険金	－	2,784
中小企業倒産防止共済解約手当金	6,820	－
雑収入	1,148	989
営業外収益合計	9,144	5,756
営業外費用		
支払利息	4,504	1,560
株式取得関連費用	－	5,800
その他	643	427
営業外費用合計	5,147	7,787
経常利益	324,468	300,177
特別利益		
固定資産売却益	2,379	－
不正アクセス関連損失引当金戻入益	－	34,259
事業譲渡益	－	84,076
その他	－	3,522
特別利益合計	2,379	121,857
特別損失		
固定資産除却損	－	727
不正アクセス関連費用	2,382	－
不正アクセス関連損失引当金繰入額	71,295	－
特別損失合計	73,678	727
税金等調整前当期純利益	253,169	421,307
法人税、住民税及び事業税	107,001	90,464
法人税等調整額	△24,524	42,660
法人税等合計	82,477	133,124
当期純利益	170,692	288,183
非支配株主に帰属する当期純利益	1,206	－
親会社株主に帰属する当期純利益	169,485	288,183

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純利益	170,692	288,183
包括利益	170,692	288,183
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	169,485	288,183
非支配株主に係る包括利益	1,206	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	791,972	18,198	840,170
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		60		60
親会社株主に帰属する当期純利益			169,485	169,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	60	169,485	169,546
当期末残高	30,000	792,033	187,684	1,009,717

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,789	847,960
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減		60
親会社株主に帰属する当期純利益		169,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,789	△7,789
当期変動額合計	△7,789	161,757
当期末残高	－	1,009,717

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	792,033	187,684	1,009,717
当期変動額				
新株の発行	294,020	294,020		588,041
新株予約権の行使	506	506		1,012
連結子会社の清算による増減			2,427	2,427
親会社株主に帰属する当期純利益			288,183	288,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－
当期変動額合計	294,526	294,526	290,611	879,664
当期末残高	324,526	1,086,559	478,295	1,889,382

	純資産合計
当期首残高	1,009,717
当期変動額	
新株の発行	588,041
新株予約権の行使	1,012
連結子会社の清算による増減	2,427
親会社株主に帰属する当期純利益	288,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－
当期変動額合計	879,664
当期末残高	1,889,382

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	253,169	421,307
事業譲渡益	－	△84,076
減価償却費	11,177	20,718
のれん償却額	30,537	30,537
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100	957
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,025	7,507
不正アクセス関連損失引当金の増減額（△は減少）	71,295	－
受取利息及び受取配当金	△1,176	△1,982
支払利息	4,504	1,560
売上債権の増減額（△は増加）	△68,889	△198,575
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11,674	4,079
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,410	114,932
不正アクセス関連損失引当金戻入益	－	△34,259
未払金の増減額（△は減少）	△47,821	8,718
未払費用の増減額（△は減少）	20,090	39,455
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,089	△6,935
その他	△6,597	△17,766
小計	255,242	306,181
利息及び配当金の受取額	1,176	1,982
利息の支払額	△4,504	△1,560
法人税等の支払額	△54,680	△122,522
不正アクセス関連損失の支払額	－	△37,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,234	147,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,740	△44,055
有形固定資産の売却による収入	8,593	347
投資有価証券の取得による支出	－	△69,930
事業譲渡による収入	－	99,141
敷金及び差入保証金の差入による支出	△97	△15,087
敷金及び差入保証金の返戻による収入	97	4,984
出資金の払戻による収入	－	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,147	△24,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	45,970	－
長期借入金の返済による支出	△146,603	△133,862
株式の発行による収入	－	589,053
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,935	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,568	455,191
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	73,518	577,686
現金及び現金同等物の期首残高	866,820	940,339
現金及び現金同等物の期末残高	940,339	1,518,025

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、「DXに関するプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	596.76円	926.63円
１株当たり当期純利益	100.17円	147.35円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－	143.30円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

２．2025年６月13日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

３．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	169,485	288,183
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	169,485	288,183
普通株式の期中平均株式数（株）	1,691,988	1,955,719
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	55,319
（うち新株予約権（株））	－	55,319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権４種類（普通株式の数182,596株）。	新株予約権２種類（普通株式の数89,804株）。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年９月30日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月23日付でＣＳアカウンティング株式会社の発行済株式の全て（100%）を取得し、子会社化いたしました。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　ＣＳアカウンティング株式会社

事業の内容　　会計・人事のアウトソーシング、会計・人事・システムのコンサルティング

②企業結合を行った主な理由

ＣＳアカウンティング株式会社は、公認会計士等の有資格者を含む約150名の専門人材を擁し、上場会社やそのグループ会社を中心にバックオフィスBPO分野で確固たる地位を確立しております。近年、人手不足の深刻化や各種制度対応・デジタル化の進展を背景に経理・人事業務のアウトソーシング需要が拡大する中、バックオフィスBPO業務及びコンサルティングにおいて強固な顧客基盤を有する同社との連携が、クロスセルの促進やリソースの共通化を通じ、株主価値の最大化に直結すると判断いたしました。

③企業結合日

2026年10月23日（みなし取得日　2026年10月１日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,999,999千円
取得原価		3,999,999千円

（３）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　10,300千円

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

現時点では確定しておりません。

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（６）取得原価の配分

現時点では確定しておりません。

（多額の資金の借入）

当社は、2026年10月19日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月23日付で国内金融機関２行から合計2,000,000千円の借入を実行しております。借入資金は、ＣＳアカウンティング株式会社の株式取得資金に充

当しております。

（１）借入の概要

①株式会社みずほ銀行

イ	借入先	株式会社みずほ銀行
ロ	借入総額	1,000,000千円
ハ	借入金利	変動金利（基準金利＋スプレッド）
ニ	借入期間	約７年間（最終返済期日2033年10月31日）
ホ	担保の有無	無
ヘ	財務制限条項	無

②株式会社横浜銀行

イ	借入先	株式会社横浜銀行
ロ	借入総額	1,000,000千円
ハ	借入金利	変動金利（基準金利＋スプレッド）
ニ	借入期間	約７年間（最終返済期日2033年10月31日）
ホ	担保の有無	無
ヘ	財務制限条項	有

（２）上記（１）借入の概要 ②株式会社横浜銀行の財務上の特約の内容

① 2027年９月期以降の各決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における金額又は 2025年９月期の末日における金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

② 2027年９月期以降の各決算期における連結損益計算書の経常損益について、２期（中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。